

令和2年6月22日(月)

文教ニュース (№2603号)

日本学術会議 スポーツ庁に答申

科学的エビデンスの収集、暴力の削減を



学術会議の渡辺副会長(山極)から鈴木長官に答申が手渡された(山極会長は中継で参加)

スポーツ庁の鈴木長官は6月18日、日本学術会議(会長山極京大総長)から回答・提言書を受けとった。スポーツ庁が2018年11月に、「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」に関して審議を依頼していたもので、科学的エビデンスの収集とその包括的分析を可能とする体制の整備、スポーツにおける暴力の削減と最小化などを内容としている。学術会議は審議依頼を受けて以降、委員会を設置し、これまで12回委員会を開催し回答をとりまとめた。回答では、「スポーツの価値」を高めるため、経験主体から科学的エビデンス主体へ転換し、スポーツのデータ取得と有効活用が必要と指摘。スポーツ庁には関係機関や学協会と連携する体制整備が必要などと訴えている。また、国立スポーツ科学センターにデータを一元化し、関係者で共有することを提言した。提言を受けた鈴木長官は「この内容を踏まえ、科学的エビデンスに基づくスポーツの価値の普及に努めてまいりたい」と述べた。スポーツ庁は第3期スポーツ基本計画(2022～2026年度)に反映させたい考えだ。また、延期となった東京五輪大会について鈴木長官は「今の段階で、来年7月になつていくか誰も分からない。ただ、来年7月に大きなイベントがあるということが重要。それを目標に頑張っていける部分もある」と語った。